

2010年の上越のあり方に 関する提言書

**平成14年3月
2010年デザイン委員会**

構 成

はじめに

本 編

序 章 「2010年」の展望と問題意識の背景

第1章 「グローバルな環境・エネルギーシステムの中での地方都市の役割」
～ 地球環境問題への取り組みによるすみよいまちづくり ～

第2章 「農都市の可能性と国土の再編成」
～ 自立した地域運営の確立に向けて ～

第3章 「2010年の市役所像」

「2010年デザイン委員会」の概要

事業概要

実施要綱

小委員会委員名簿

活動状況

*なお、本提言内容は、各委員の個人的見解に基づくものであり、市の見解と一致するものではありません。

はじめに

2010年、我々はどのような社会を迎えているでしょうか。

振り返ってみると1990年代は「失われた10年」と言われ、バブル崩壊後に散見される大企業の倒産や雇用不安の増大など、従来の伝統的な見方・考え方が覆されるような事象が顕在化した時代でした。しかし、その一方で「新しい10年」でもありました。環境問題への関心の高まり、NPOやボランティアなど市民活動の萌芽、また高度情報化、いわゆるIT化の進展など社会は多様な広がりを見せてきました。

そして21世紀に入り、「失われたもの」と「新しいもの」が渾然一体となった社会情勢のなか、先行きに対する不安感から国全体が重苦しい空気に包み込まれています。また、先送りされてきた従来の制度のゆがみを取り除き、これまでのシステムを抜本的に替えていこうと「構造改革」が声高に叫ばれ、国・地方とも新たなスタンダード（基準）を懸命に模索しています。

そのような中、我々の周りには、以前には予測し得なかった事態が容赦なく起こりつつあり、関心を払わずにはいられない状況になっています。例えば、少子・高齢化は人口の減少をもたらす、活力を損なうなど国や地方に暗い影を投げかけています。また、産業に目を向けると、価格競争力や市場の拡大をにらみ中国を始めとする東アジアへ生産拠点の移転が加速し、地域の雇用不安や産業の空洞化など国・地域の経済に深刻な影響を与えています。さらに地球の温暖化や廃棄物の増加は深刻な社会問題となり、循環型社会への移行を強く要請するものとなっています。そして、IT革命は企業経営・行政運営の変革の契機となっています。行政の分野でも、「地方分権」や「市町村合併」などへの対応が目前の切迫した課題となっています。また、阪神・淡路大震災や地下鉄サリン事件、米国の国際貿易センターへのテロ行為など各般の事件等は、国民・市民の価値観を大きく揺るがすものであったと言えるのではないのでしょうか。

このように現在、我々は大変な激変期に身をおいていますが、それぞれの問題を傍観者ではなく自分自身の問題として受け止め、これからの地域自立に向けたハードルとして捉えていくことが必要ではないのでしょうか。そして、あきらめ感や他者への依存心を振り払い、来るべき将来の変革に備え、そのハードルを円滑に乗り越えることが出来るように、今から対策を真剣に考えておく必要があるのではないのでしょうか。

そのようななかで上越市は、2010年を目途とした本市、さらには上越地域の将来像を自ら構想するため、若手職員で構成する「2010年デザイン委員会」（事務局：上越市創造行政研究所）を平成13年6月に設置し、21世紀の本市のあるべき姿等について検討を進めてきました。

本委員会では、本市及び地域の持続的発展を可能にするには、地域及び行政のあらゆるシステムの再構築が必要と考え、その切り口として“環境”、“地域運営”、“自治体のあり方”の3つの視点からテーマを設定し、それぞれに議論を展開してきました。

そのような経緯を経てまとまった今回の提言書には、現代の不安感・不透明感を少しでも取り払い、“10年後には自分の足で歩くことのできる地域にしていきたい”という強い思いが込められています。

この提言書は参加職員がそれぞれの業務を抱えつつ、不足する時間・知識と格闘しながら作成したものです。その際、至らぬ知識のなかで多種多様な問題意識を少しでも伝えようとするあまり、十分な熟慮・整理がなされないまま、やや先走ったり、稚拙なものとなっている部分も多数あるかと思えます。

しかし、我々の持つ問題意識が同じ職場の皆さんや地域を支える方々のところに少しでも届き、地域の将来の展望が少しでも明るい方向に向かうよう、ともに考え、議論を深めていくきっかけになれば望外の喜びであり、本プロジェクトの所期の目的を達成することができたと言えるのではないかと考えています。

なお、今回の提言書は、各委員が分担して執筆したものです。そこで示した見解は、あくまで個人的見解に基づくものであり、市の見解と一致するものではないことを予めお断りさせていただきます。

平成14年3月

2010年デザイン委員会 担当職員一同

本提言書は、以下の職員が作成いたしました。

「2010年デザイン委員会」委員

大島 茂 (政策審議局 係員)
小林 隆浩 (政策審議局 係員)
柄澤 幸一 (政策審議局 係員)
細野 理 (政策審議局 係員)
佐々木 伸男 (経営管理課 係員)
佐藤 智和 (財務課 係員)
野崎 隆夫 (都市計画課 係員)
石澤 克明 (建築住宅課 係員)
藤田 幸子 (都市計画課景観デザイン室 係員)
笹川 斉 (通産起業課 係員)
伊藤 伸 (通産起業課 係員)
田中 秀明 (地球環境課 係員)
櫻井 由妃子 (地球環境課 係員)
平野 慶作 (上越市ガス水道局管理課 係員)
鋤柄 明子 (上越市ガス水道局管理課 係員)
小見田 正人 (上越市ガス水道局お客様サービス課 係員)
新部 康晴 (上越市ガス水道局お客様サービス課 係員)

事務局

池田 浩 (上越市創造行政研究所 主任研究員)
石黒 厚雄 (上越市創造行政研究所 研究員)
内海 巖 (上越市創造行政研究所 研究員)
渡来 美香 (上越市創造行政研究所 研究員)

* 所属及び職名は平成 14 年 3 月 29 日現在

「2010年デザイン委員会」委員名簿

(順不同)

	検討テーマ	所属	職名	氏名	備考
1	グローバルな環境・エネルギーシステムの中での地方都市の役割	経営管理課	係員	佐々木 伸男	
2		地球環境課	係員	田中 秀明	
3		地球環境課	係員	櫻井 由妃子	
4		ガス水道局管理課	係員	鋤柄 明子	
5		ガス水道局お客様サービス課	係員	新部 康晴	
6		上越市創造行政研究所	研究員	内海 巖	事務局
7	農都市の可能性と国土の再編成	政策審議局	係員	大島 茂	
8		政策審議局	係員	小林 隆浩	
9		都市計画課	係員	野崎 隆夫	
10		建築住宅課	係員	石澤 克明	
11		通産起業課	係員	笹川 斉	
12		ガス水道局お客様サービス課	係員	平野 慶作	
13	上越市創造行政研究所	研究員	石黒 厚雄	事務局	
14	2010年の市役所像	政策審議局	係員	柄澤 幸一	
15		政策審議局	係員	細野 理	
16		財務課	係員	佐藤 智和	
17		通産起業課	係員	伊藤 伸	
18		都市計画課景観デザイン室	係員	藤田 幸子	
19		ガス水道局お客様サービス課	係員	小見田 正人	
20		上越市創造行政研究所	主任研究員	池田 浩	事務局
21		上越市創造行政研究所	研究員	渡来 美香	事務局

(平成14年3月末現在)